

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年９月25日
【中間会計期間】	第54期中（自 令和２年１月１日 至 令和２年６月30日）
【会社名】	株式会社全国旅館会館
【英訳名】	Zenkokuryokankaikan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勘三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町２丁目５番５号
【電話番号】	０３（３２６３）０２２１
【事務連絡者氏名】	総務部長 林田 秀孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町２丁目５番５号
【電話番号】	０３（３２６３）０２２１
【事務連絡者氏名】	総務部長 林田 秀孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
営業収益 (千円)	49,475	49,692	49,672	99,167	99,384
経常利益 (千円)	20,861	19,019	16,584	39,471	33,313
中間（当期）純利益 (千円)	14,179	13,058	11,386	26,962	22,808
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	885,699	895,976	885,634	898,482	897,631
総資産額 (千円)	955,440	1,016,688	992,419	1,015,782	1,009,712
1株当たり純資産額 (円)	1,547.50	1,621.21	1,769.74	1,569.84	1,673.22
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	24.74	23.21	21.96	47.05	41.13
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10	10
自己資本比率 (%)	92.7	88.1	89.2	88.4	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,013	27,614	12,820	33,440	39,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1	△480	△350	△40,002	△10,920
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,193	△18,266	△25,184	△7,269	△29,738
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	53,684	34,901	11,847	26,033	24,560
従業員数 (人)	2	2	2	2	2

（注）1.当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3.当社は関連会社を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社（共通）	2

(注) 1.従業員数は就業人数です。

2.当社は、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通としています。

(2) 労働組合の状況

労働組合の結成はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による渡航禁止や都市封鎖の実施により、経済活動が停滞し大幅に減速、大恐慌以来の低成長となっております。

また、日本経済も内外需ともに大きく減少、戦後最悪のマイナス成長となる見込みとなっています。

一方、不動産業界は、東京23区商業地の基準地価が昨年より8.4%上昇するとともに、東京ビジネス地区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区の5区）の6月末の空室率は1.97%と満床状況が続いております。

このような環境下で、当社中間会計期間の営業概況は、営業収益49,672千円（前年同期比99.9%）、営業費用34,645千円（前年同期比106.4%）となり、経常利益では16,584千円（前年同期比87.2%）、税引後の中間純利益では11,386千円（前年同期比87.2%）を計上し、減益となりました。これは、屋上防水層補修工事による修繕費や固定資産税等の租税公課の増加等によるものです。

今後とも、引き続きテナントの安定確保と経費の節減に努めてまいりますので、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ12,713千円減少し、当中間会計期間末は、11,847千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、資金は12,820千円増加しました（前年同期比14,793千円の減少）。

これは、主に未収入金の増加、預り敷金及び保証金並びに未払消費税等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は350千円減少しました（前年同期比130千円の増加）。

これは、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は25,184千円減少しました（前年同期比6,918千円の減少）。

これは、主に自己株式の取得によるものです。

資本の財源及び資本の流動性

当社の運転資金のうち主なものは、設備の更新、一般管理費等の営業費用です。

当社は、事業に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本設計としており、運転資金は、現状、自己資金を基本としています。

営業収入の実績

①営業収入の内訳

当社は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、種類別に示すと次の通りである。

	収入金額（千円）	前年同期比（％）	構成比（％）
家賃収入	38,345	100.0	77.2
地代収入	8,000	100.0	16.1
駐車場収入	3,326	99.4	6.7
計	49,672	99.9	100.0

- (注) 1. 家賃収入及び駐車場収入には、消費税等を含んでいます。
2. 「前年同期比（％）」は、前年同期の各項目の消費税等を控除して算定しています。
3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の営業収入の総営業収入に対する割合は次のとおりです。

相 手 先	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)		当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	8,000	16.1	8,000	16.1
S & Yコーポレーション有限責任事業組合	8,424	17.0	8,424	17.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態

①資産の部

資産合計は、992,419千円となり、前事業年度末比17,293千円の減少となりました。
これは、主に建物等の減価償却がすすみ有形固定資産が減少したことによるものです。

②負債の部

負債合計は、106,784千円となり、前事業年度末比5,297千円の減少となりました。
これは、主にリース債務の減少によるものです。

③純資産の部

純資産合計は、885,634千円となり、前事業年度末比11,997千円の減少となりました。
これは、主に自己株式の増加によるものです。

(2) 経営成績

当中間会計期間の経営成績は、主たる家賃は、昨年同額の38,345千円(前年同期比100.0%)、これに地代・駐車場収入を加え、収入合計49,672千円(前年同期比99.9%)となりました。

支出面においては、相対的に運営管理の節減に努めましたが、営業費用は34,645千円(前年同期比106.4%)になりました。

その結果、経常利益で16,584千円（前年同期比87.2%）、中間純利益11,386千円（前年同期比87.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」3（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況に記載しています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （令和2年6月30日）	提出日現在発行数 （令和2年9月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	-	単元株制度を採用していません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年1月1日～ 令和2年6月30日	-	600,000	-	300,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
全国旅館ホテル生活衛生同業組合 連合会	東京都千代田区平河町2丁目5番5号	148	29.58
愛知県ホテル旅館生活衛生同業組 合	愛知県名古屋市中区栄4丁目14番21号	16	3.20
静岡県ホテル旅館生活衛生同業組 合	静岡県静岡市葵区紺屋町11丁目1番	9	1.79
都乃田館	東京都千代田区麴町6丁目4番	7	1.57
大分県旅館ホテル生活衛生同業組 合	大分県別府市楠町17丁目5番 別府商工会 館内	7	1.53
伊東温泉旅館ホテル協同組合	静岡県伊東市中央町13丁目28番	7	1.45
兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組 合	兵庫県神戸市中央区下山通7丁目1番30号	6	1.28
増田 延子	大阪府堺市堺区	6	1.22
東京都旅館ホテル生活衛生同業組 合	東京都千代田区平河町2丁目5番5号	5	1.13
福岡県旅館ホテル生活衛生同業組 合厚生部	福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目13番12号	5	1.03
計	-	219	43.84

(注) 上記のほか、自己株式が99千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式99,570	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式500,430	500,430	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	500,430	-

②【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株 式） 株式会社 全国旅館会館	東京都千代田区平河 町 2丁目5番5号	99,570	-	99,570	16.59
計	-	99,570	-	99,570	16.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けています。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,569	91,859
有価証券	-	100,000
立替金	1,332	552
リース投資資産	2,462	2,462
その他	-	2,669
流動資産合計	108,364	197,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	127,158	123,992
構築物（純額）	3,280	2,951
工具、器具及び備品（純額）	2,084	2,282
土地	203,637	203,637
リース資産（純額）	27,600	25,780
有形固定資産合計	※ 1 363,760	※ 1 358,645
無形固定資産	67	67
投資その他の資産		
投資有価証券	520,000	420,000
繰延税金資産	1,309	1,182
リース投資資産	16,210	14,979
投資その他の資産合計	537,520	436,161
固定資産合計	901,348	794,874
資産合計	1,009,712	992,419
負債の部		
流動負債		
未払金	3,056	3,646
未払法人税等	9,097	7,936
リース債務	6,393	6,393
その他	150	1,079
流動負債合計	18,697	19,055
固定負債		
長期預り敷金	35,642	32,856
長期末払金	13,753	14,643
役員退職慰労引当金	1,900	1,337
リース債務	42,088	38,891
固定負債合計	93,384	87,728
負債合計	112,081	106,784

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
修繕積立金	100,000	100,000
建設資金積立金	327,000	347,000
別途積立金	98,000	100,000
繰越利益剰余金	29,397	13,419
利益剰余金合計	629,397	635,419
自己株式	△31,766	△49,785
株主資本合計	897,631	885,634
純資産合計	897,631	885,634
負債純資産合計	1,009,712	992,419

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
営業収益	49,692	49,672
営業費用	32,574	34,645
営業利益	17,117	15,026
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	337	277
雑収入	1,561	1,277
営業外収益合計	1,902	1,558
経常利益	19,019	16,584
税引前中間純利益	19,019	16,584
法人税、住民税及び事業税	5,976	5,070
法人税等調整額	△15	127
法人税等合計	5,961	5,197
中間純利益	13,058	11,386

③【中間株主資本等変動計算書】
前中間会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
			修繕積立金	建設資金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	300,000	75,000	100,000	307,000	93,000	37,312	612,312	△13,830	898,482	898,482
当中間期変動額										
剰余金の配当						△5,723	△5,723		△5,723	△5,723
中間純利益						13,058	13,058		13,058	13,058
自己株式の取得								△9,840	△9,840	△9,840
建設資金積立金の積立				20,000		△20,000	-		-	-
別途積立金の積立					5,000	△5,000	-		-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	20,000	5,000	△17,665	7,335	△9,840	△2,505	△2,505
当中間期末残高	300,000	75,000	100,000	327,000	98,000	19,647	619,647	△23,670	895,976	895,976

当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
			修繕積立金	建設資金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	300,000	75,000	100,000	327,000	98,000	29,397	629,397	△31,766	897,631	897,631
当中間期変動額										
剰余金の配当						△5,364	△5,364		△5,364	△5,364
中間純利益						11,386	11,386		11,386	11,386
自己株式の取得								△18,019	△18,019	△18,019
建設資金積立金の積立				20,000		△20,000	-		-	-
別途積立金の積立					2,000	△2,000	-		-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	20,000	2,000	△15,978	6,022	△18,019	△11,997	△11,997
当中間期末残高	300,000	75,000	100,000	347,000	100,000	13,419	635,419	△49,785	885,634	885,634

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	19,019	16,584
減価償却費	5,652	5,464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	112	△562
受取利息	△3	△4
有価証券利息	△337	△277
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,231	1,231
立替金の増減額 (△は増加)	350	780
未収入金の増減額 (△は増加)	△460	△2,669
未払金の増減額 (△は減少)	4,497	734
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	-	△2,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,613	△2,086
その他	△134	246
小計	32,541	16,655
利息の受取額	337	277
法人税等の支払額	△5,264	△4,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,614	12,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△480	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,229	△4,876
リース債務の返済による支出	△3,196	△3,196
自己株式の取得による支出	△9,840	△17,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,266	△25,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,868	△12,713
現金及び現金同等物の期首残高	26,033	24,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 34,901	※1 11,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

器具備品 5年～8年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）による定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 役員退職慰労引当金

現役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に関する会計処理は税抜方式によっています。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 減価償却累計額

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
有形固定資産	218,822千円	224,287千円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
有形固定資産	5,652千円	5,464千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	27,661	19,680	-	47,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,680株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月14日 定時株主総会	普通株式	5,723	10	平成30年12月31日	平成31年3月14日

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	63,532	36,038	-	99,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,038株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月18日 定時株主総会	普通株式	5,364	10	令和元年12月31日	令和2年3月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金	104,907千円	91,859千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△70,005千円	△80,011千円
現金及び現金同等物	34,901千円	11,847千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として建物附属設備等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している額

(1) リース債権及び投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
流動資産	2,462	2,462
投資その他の資産	16,210	14,979

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
流動負債	6,393	6,393
固定負債	42,088	38,891

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	104,569	104,569	-
(2) 有価証券	-	-	-
(3) 投資有価証券	520,000	520,296	296
資産計	624,569	624,865	296
(1) リース債務 (※1) (※2)	29,808	29,808	-
負債計	29,808	29,808	-

当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	91,859	91,859	-
(2) 有価証券	100,000	100,100	100
(3) 投資有価証券	420,000	420,084	84
資産計	611,859	612,043	184
(1) リース債務 (※1) (※2)	27,842	27,842	-
負債計	27,842	27,842	-

(※1) リース投資資産及びリース債務については、転リースに係るものを除いております。

(※2) 一年以内期限到来分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券 ③ 投資有価証券

日本証券業協会が公表する売買統計参考値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

① リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	令和元年12月31日	令和2年6月30日
長期預り敷金	35,642千円	32,856千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(有価証券関係)
前事業年度末(令和元年12月31日)
満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	340,000	340,400	400
	(3) その他	-	-	-
	小計	340,000	340,400	400
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	180,000	179,896	△104
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,000	179,896	△104
合計		520,000	520,296	296

当中間会計期間末(令和2年6月30日)
満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	340,000	340,220	220
	(3) その他	-	-	-
	小計	340,000	340,220	220
時価が中間貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	180,000	179,964	△36
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,000	179,964	△36
合計		520,000	520,184	184

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貸ビル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

I 前中間会計期間（自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	8,000	貸ビル事業
S & Yコーポレーション有限責任事業組合	8,424	貸ビル事業

Ⅱ 当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	8,000	貸ビル事業
S & Yコーポレーション有限責任事業組合	8,424	貸ビル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
1株当たり純資産額	1,673.22円	1,769.74円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	897,631	885,634
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	897,631	885,634
普通株式の発行済株式数(株)	600,000	600,000
普通株式の自己株式数(株)	63,532	99,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	536,468	500,430

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり中間純利益	23.21円	21.96円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	13,058	11,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	13,058	11,386
普通株式の期中平均株式数(株)	562,499	518,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）令和2年3月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年9月25日

株式会社 全国旅館会館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全国旅館会館の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社全国旅館会館の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。